



長浜市 市民協働推進計画

【概要版】



長浜市

令和7（2025）年3月
計画期間 令和7～11年度

協働とは

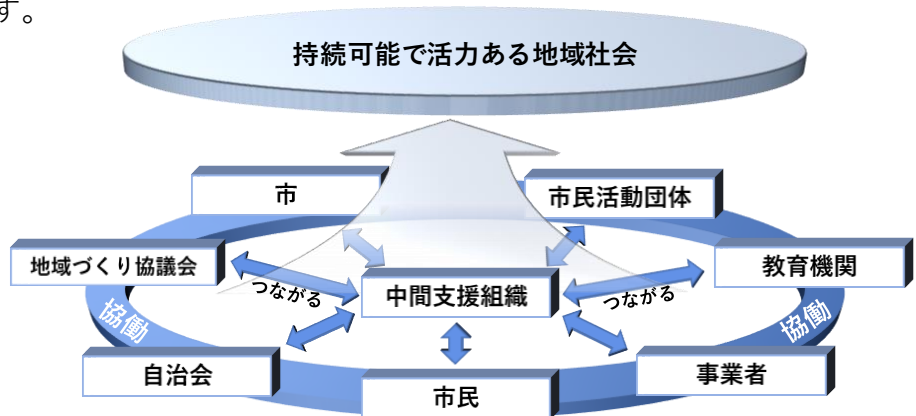
様々な主体が**同じ目的**に向けて、**対等な立場**で互いを尊重し、**役割を分担**して一緒に取り組むことです。

なぜ協働が必要？

人口が大きく減少し、これまでの制度や仕組みが機能しなくなることが予想される中で、**既存の制度や仕組みからの転換**が求められています。

多様化・複雑化した地域課題を解決するには、**多様な主体**がまちづくりに関わり、**協働**していく必要があります。

多様な主体の協働を進めることで、市民の誰もが生き生きと暮らし、明るい未来へつながる持続可能で活力ある地域社会が実現すると考えています。



現状と課題

地域への愛着や親しみを感じている方は多く、地域の活動にも積極的に協力しておられます。

一方で担い手の不足や高齢化、負担の偏りなどの課題があり、特に**担い手不足が深刻化**しています。

そのため、**多様な関わり**を増やすことが重要です。

基本方針

様々な主体と議論を行い、様々な主体の協働・連携により事業を実施していく、**協働でつくるプロセス**を重視した計画です。

基本施策

地域課題の解決に必要な施策として**5つの協働の仕組みづくり**にまとめました。

(1) みんなで話し合う仕組みづくり



内容

話しやすい雰囲気をつくることや話し合いのプロセスを可視化するなど、みんなが意見を自由に出し合える、話し合いの仕組みをつくります。

主な事業

話し合いの場づくりの普及啓発・支援

(2) 一人ひとりの「やってみよう」を育む仕組みづくり



内容

市民同士が思いや考えを共有できる場づくりや気軽に地域に関われる機会を増やすことで、一人ひとりの「やってみよう」という気持ちを育ていく仕組みをつくります。

主な事業

市民の思いを共有できる場づくり

(3) 関わりやすさで人を呼び込む仕組みづくり



内容

気軽に立ち寄れる空間の提供や積極的な情報の公開・発信、慣習・運営方法の見直しなど、多様な人が参加しやすい・関わりやすい環境をつくり、人を呼び込む仕組みをつくります。

主な事業

関わりやすい環境づくりの推進

(4) 多様な主体をつなげる・支える仕組みづくり



内容

中間支援機能の強化・充実を図っていく中で、中間支援組織間の連携を進めるなど、多様な主体をつなげる・支える仕組みをつくります。

主な事業

中間支援機能の強化・充実

(5) これからの共有の形を広める仕組みづくり



内容

個人や団体・組織の場所、モノ、スキルなどの資源をインターネットを介して共有するシェアリングエコノミー*を広めるなど、これからの共有の形を広めていく仕組みをつくります。

主な事業

シェアリングエコノミーの普及

※シェアリングエコノミー：個人が保有する場所、モノ、人、スキル、乗り物、お金などの使われていない資源を、インターネットを使って個人間で貸借や売買、交換することで、有効活用する経済の動き。

計画の指標

関わりの多様化や各仕組みづくりに基づく事業の取組状況、市民の協働への意識や市民活動の変化を捉えるため、定性的・定量的な指標を設定します。

【定性的な指標】

指標	把握方法
関わる人や関わり方の多様化	・ヒアリング ・アンケート調査
みんなで話し合う場への見直し状況	・ヒアリング
シェアリングエコノミーの普及状況	・ヒアリング ・サービスの登録件数

【定量的な指標】

指標	現状 R5 (2023)	目標 R11 (2029)
市民協働センターの相談受付件数	64	80
市民協働事業のエントリーシート提出件数	21	30
市民まちづくりセンターの利用件数 ※人口1,000人あたり	258	270

計画の推進体制

様々な主体が柔軟な形で議論できる場として

「（仮称）“みん・なが”ミーティング」を定期的を開催し、協働に関して幅広く議論を行いながら、5つの仕組みづくりを推進していきます。

それぞれができること

持続可能で活力ある地域社会の実現に向けては、多様な主体がそれぞれの立場に関わり、協働していくことが重要です。

担い手不足が深刻化する中で、市では市民同士がつながる場づくりや各種団体における関わりやすい環境づくりなどを進めていきます。

これらの取組を通じて、一人ひとり事情が異なる中で、例えば地域のイベントに参加するなど、地域との関わりを持ってもらうとともに、地域づくり協議会や自治会、市民活動団体などについては、それぞれの状況に合わせて、取り組みやすいことから始めてもらい、関わる人を増やしてもらうことを期待しています。

また、それぞれが保有する資源を生かして協働することで、様々な問題や課題の解決に取り組むことができるため、事業者や教育機関をはじめ、保有する資源を生かして関わってもらうとともに、こうした取組が生まれるよう、各主体の間に立ってつなぐ中間支援組織の役割も大切になってきます。

一人ひとり、市民という立場だけでなく、自治会や事業者の一員など様々な立場があります。

そのような中で、それぞれが**自分にあった形で関わること**により、新たなつながりが生まれるなど、様々な可能性が広がっていきます。

こうしたことが積み重なることによって、**市民の誰もが生き生きと暮らし、明るい未来へつながる持続可能で活力ある地域社会が実現**すると考えています。